

3 常任委員会で議案を審査

総務文教 常任委員会

2項目を審査



市民厚生 常任委員会

2項目を審査



産業建設 常任委員会

2項目を審査



燕市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

問 国の法改正により、「教員免許状を有する者」と「5年以上の放課後児童健全育成事業に従事し、市長が認めた者」と改正されたが、資格要件について再確認させてほしい。

答 懲戒免職、または、禁錮刑に処せられた教員免許失効者については、採用することはない。

反対討論 改正によって放課後児童支援員の質や、専門性が低下し、放課後児童クラブにおける、保育の質が低下する恐れがある。緩和への方向は、資格のない大人が、ひとりで子供たちの保育に当たることも起こりうることに懸念される。

賛成討論 今後さらに、人口減少における人材不足など、さまざまな問題が予測される。現在の状況を考えれば、放課後児童健全育成事業は、要件に合った

平成30年度 燕市一般会計補正予算

問 行政訴訟関係費の訴訟等事務委託料の件で、今後の経費の支出見込みと顧問弁護士委託料に含まれているのではないか。

答 当該の裁判は、損害賠償請求ではないため、今後費用が発生する可能性は低いと説明を受けている。

また、当初予算に計上している顧問弁護士委託料は、通常の行政執行に關し専門的な助言や指導を受けるためのものであり、本件のように個別の訴訟案件は別である。

燕市税条例の一部改正

問 市の導入促進基本計画で、認定事業者の「労働生産性」の確認及び周知の方法は、また、償却資産の特例により固定資産税が減収とならないのか。

答 労働生産性は、「年平均3%以上向上することが

た方々から、一層の充実を図ってもらいたい。

平成30年度 燕市一般会計補正予算

問 中学校整備事業の吉田中学校体育館の屋根修繕費について、契約方法を伺う。

答 緊急を要するため、随意契約である。

問 幼稚園運営費の燕北幼稚園の非常勤職員の増員目的や業務内容、またコミュニティ助成事業における採択順位や基準などについて伺う。

答 燕北幼稚園の非常勤職員増員では、新年度の学級編成に依るためである。

コミュニティ助成事業では、採択の基準については、自治総合センターから提示等はされていない。また、市から申請を上げる段階の優先順位は付していない。各団体からの申請は、内容をそのままにしたうえで、不備などを確認し、申請をさせていただいている。

必要」と国の指針に示されている。確認は、国の認定する支援機関として、燕商工会議所や吉田・分水商工会などが発行する「確認書」に基づいて行う。

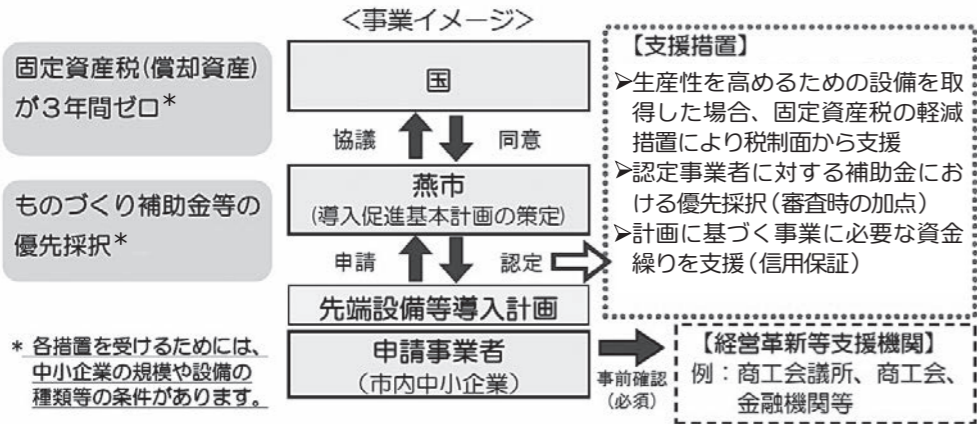
周知方法については、ホームページや広報に掲載するほか、認定支援機関や日本金属洋食器工業組合や日本金属ハウスウェア工業組合などへ個々に周知するとともに、国から担当者を引き、説明会を開きたいと考えている。

また固定資産税の税収減見込みについては、制度の活用が未定なため、読めない状況であるが、償却資産の特例率を3年間ゼロとするため、減額はある反面、企業の収益性が上がる見込みから、法人市民税の増収など、経済的効果も期待される。



無線ガイドシステム (インカム)

(※) 関連記事は、P.2 産業建設常任委員会を参照



固定資産税(償却資産)が3年間ゼロ*

ものづくり補助金等の優先採択*

* 各措置を受けるためには、中小企業の規模や設備の種類等の条件があります。

平成30年度 燕市一般会計補正予算

問 観光推進費について、外国人への対応や、購入する無線ガイドシステム、通称「インカム」(※関連写真3ページ左上)の受信機台数について伺う。

答 観光協会には産業観光ナビゲーターが2名おり、1名は英語、1名は韓国語、中国語が話せるため、外国人の方にも通訳を介さず直接ガイドできる。台数については、産業観光は年々人気が出ており、今後もお客様の数は増えると思われるが、しばらくの間は40台の追加で対応が可能になると思っている。

問 29年度の観光列車四季島での使われ方や、想定される使用場面、工場の祭典等での貸し出し、機器のメーカーについて伺う。

答 四季島で来られるお客様については、JRのインカムで対応している。観光協会のインカムは、主に産業観光で訪れた場合、工場の現場で騒音があっても説明が聞き取りやすくするために使っている。

ほかには、まちあるき、国上山のトレッキングなどさまざまな用途に使っている。工場の祭典では実行委員会がレンタルするインカムを使っているが、台数が不足する場合は、観光協会や磨き屋一番館のものを貸し出すことも想定している。メーカーについては、現在と同じメーカーのものを追加購入する予定である。

問 30年度の実績・予約数、インカムの使われる企業や観光コース、市内企業のインカム整備、説明時の言語について伺う。

答 予約の申込数は、現在329名である。観光協会を通して申し込みがあったお客様に対し、受け入れ可能な18社を中心に要望に応じて案内をしているが、観光協会を通していないものについては詳細は把握していない。企業でインカムを所有しているところは少ないと見受けられる。

平成30年度 燕市水道事業会計補正予算

問 台帳システム及び会計システムの会社について伺う。

答 水道施設台帳システムは株式会社オリス、企業会計システム及び水道料金システムはBSNインターネットのシステムである。他自治体での使用について、詳細は把握していないが、両社とも県内での使用実績はあると認識している。

問 営業外収益の内容を伺う。
答 営業外収益の主な内容は、雑収益になる。雑収益の一番大きいものは、下水道料金の徴収業務などで8300万円ほどある。弥彦村の負担金も組み込まれている。